

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社 シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第78期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第77期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	11,076,160	5,584,034	20,994,323
経常利益	(千円)	1,772,500	942,323	3,169,003
四半期(当期)純利益	(千円)	1,023,901	533,433	1,710,963
純資産額	(千円)		22,720,973	23,257,844
総資産額	(千円)		33,702,696	34,314,216
1株当たり純資産額	(円)		863.87	883.91
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	39.07	20.35	60.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		67.2	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,733,379		3,174,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	935,062		2,444,101
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	591,274		2,143,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,929,011	5,924,777
従業員数	(名)		750	704

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	750
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	96
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
鍛造事業	4,527,403
建機事業	482,480
物流事業	661,278
不動産事業	
合計	5,671,161

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
鍛造事業	4,694,235	2,971,000
建機事業	416,849	301,000
物流事業	673,582	340,000
不動産事業		
合計	5,784,666	3,612,000

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
鍛造事業	4,459,234
建機事業	415,848
物流事業	666,581
不動産事業	42,369
合計	5,584,034

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	1,130,333	20.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における売上高は、55億84百万円となった。なお、事業別の売上高は次のとおりである。

鍛造事業は、44億59百万円を計上、建機事業は、4億15百万円を計上、物流事業は、6億66百万円を計上、第1四半期連結会計期間より新たにセグメンテーションした不動産事業は、42百万円を計上した。

利益面では、営業利益は6億91百万円、経常利益は9億42百万円、四半期純利益は5億33百万円を計上した。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少した。主な増減は、流動資産では、受取手形及び売掛金が2億76百万円減少し、流動資産合計は5億9百万円減少した。また、固定資産では、投資有価証券が3億40百万円減少し、固定資産合計は1億1百万円減少した。

一方、流動負債では、支払手形および買掛金が2億12百万円減少し、流動負債合計は54百万円減少した。純資産では、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少し、為替換算調整勘定が8億2百万円減少し、純資産合計は5億36百万円の減少となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末より5億19百万円増加し、59億29百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、10億59百万円となった。これは主に税金等調整前四半期純利益7億82百万円計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億3百万円となった。これは主に有形固定資産の取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、31百万円となった。これは主に長期借入金の返済によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の状況に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	
計	28,998,691	28,998,691		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,424	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,315	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2 朝日ビル	1,292	4.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,288	4.44
北田 猛	大阪府大阪市旭区	1,203	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,027	3.54
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	919	3.17
府内 泰生	東京都大田区	851	2.93
計		11,567	39.88

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,790千株(9.62%)がある。

2 第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年6月30日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けたが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認はできていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,704	5.88
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント ・ストリート45	350	1.21
計		2,054	7.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,790,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,185,900	261,859	
単元未満株式	普通株式 22,491		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,859	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	2,790,300		2,790,300	9.62
計		2,790,300		2,790,300	9.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	638	706	646	598	593	568
最低(円)	555	581	572	538	527	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,949,616	5,949,080
受取手形及び売掛金	5,038,295	5,315,202
有価証券	202,775	202,344
製品	933,896	883,271
半製品	86,015	81,610
原材料	568,113	592,804
仕掛品	792,239	830,089
その他	5,017,620	5,244,590
貸倒引当金	15,682	16,175
流動資産合計	18,572,889	19,082,818
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,469,339	4,518,402
その他(純額)	6,610,772	6,472,027
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 11,080,112	<sup>1</sup> 10,990,430
無形固定資産		
	47,448	47,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329,277	3,669,883
その他	689,495	540,088
貸倒引当金	16,527	16,528
投資その他の資産合計	4,002,245	4,193,444
固定資産合計	15,129,807	15,231,397
資産合計	33,702,696	34,314,216

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,342,341	5,555,334
短期借入金	1,037,542	1,035,174
未払法人税等	579,677	573,252
賞与引当金	114,712	95,177
その他	650,893	520,773
流動負債合計	7,725,167	7,779,713
固定負債		
長期借入金	2,349,850	2,415,155
退職給付引当金	167,372	196,617
役員退職慰労引当金	484,535	463,820
その他	254,797	201,065
固定負債合計	3,256,556	3,276,658
負債合計	10,981,723	11,056,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,873,019	6,873,019
利益剰余金	10,923,322	10,423,596
自己株式	1,824,411	1,824,164
株主資本合計	23,228,654	22,729,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,761	246,584
為替換算調整勘定	611,696	190,468
評価・換算差額等合計	587,934	437,053
少数株主持分	80,252	91,615
純資産合計	22,720,973	23,257,844
負債純資産合計	33,702,696	34,314,216

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,076,160
売上原価	9,268,585
売上総利益	1,807,574
販売費及び一般管理費	
運賃	209,071
その他	420,328
販売費及び一般管理費合計	629,399
営業利益	1,178,174
営業外収益	
受取利息	157,303
受取配当金	48,199
作業屑売却益	417,452
その他	85,808
営業外収益合計	708,764
営業外費用	
支払利息	49,018
退職給付費用	34,729
金型廃棄損	29,161
その他	1,529
営業外費用合計	114,438
経常利益	1,772,500
特別利益	
固定資産売却益	18,307
その他	493
特別利益合計	18,800
特別損失	
固定資産処分損	179,362
特別損失合計	179,362
税金等調整前四半期純利益	1,611,938
法人税、住民税及び事業税	579,000
法人税等調整額	110
法人税等合計	579,111
少数株主利益	8,925
四半期純利益	1,023,901

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,584,034
売上原価	4,579,440
売上総利益	1,004,594
販売費及び一般管理費	
運賃	107,156
その他	206,413
販売費及び一般管理費合計	313,569
営業利益	691,024
営業外収益	
受取利息	75,598
作業屑売却益	208,916
その他	34,874
営業外収益合計	319,389
営業外費用	
支払利息	24,362
退職給付費用	17,364
金型廃棄損	19,868
その他	6,495
営業外費用合計	68,091
経常利益	942,323
特別利益	
固定資産売却益	18,307
その他	740
特別利益合計	19,047
特別損失	
固定資産処分損	179,362
特別損失合計	179,362
税金等調整前四半期純利益	782,008
法人税、住民税及び事業税	245,367
法人税等調整額	503
法人税等合計	244,863
少数株主利益	3,711
四半期純利益	533,433

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,611,938
減価償却費	484,331
貸倒引当金の増減額（は減少）	493
受取利息及び受取配当金	205,502
支払利息	49,018
賞与引当金の増減額（は減少）	19,534
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,244
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,714
有形固定資産売却損益（は益）	18,307
有形固定資産処分損益（は益）	179,362
売上債権の増減額（は増加）	80,660
たな卸資産の増減額（は増加）	37,094
仕入債務の増減額（は減少）	39,735
その他	27,842
小計	2,143,026
利息及び配当金の受取額	205,502
利息の支払額	49,018
法人税等の支払額	566,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	202,775
有価証券の売却による収入	202,344
有形固定資産の取得による支出	1,218,750
有形固定資産の売却による収入	28,800
投資有価証券の取得による支出	36,258
投資有価証券の売却による収入	3,000
短期貸付金の増減額（は増加）	283,630
長期貸付金の回収による収入	152
その他	4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	935,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	62,936
配当金の支払額	524,175
少数株主への配当金の支払額	3,914
自己株式の取得による支出	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,809
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,233
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,929,011

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が35,661千円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

2 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に9,156千円計上されている。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

3 売上高の範囲の変更

子会社(株)エヌエヌティビルの賃貸収入は、従来、営業外収益に計上していたが、不動産事業の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より売上高に計上するよう変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は87,664千円増加している。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p>
5	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去している。 連結会社相互間の取引を相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としていたが、第1四半期連結会計期間より4～10年に変更した。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴うものである。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が27,923千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,840,809千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,508,897千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,949,616千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	20,605
現金及び現金同等物	5,929,011

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,790,311

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524,175	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,459,234	415,848	666,581	42,369	5,584,034		5,584,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,459,234	415,848	666,581	42,369	5,584,034		5,584,034
営業利益	664,702	33,814	71,919	20,957	791,394	(100,369)	691,024

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	

3 事業区分の変更

従来、子会社(株)エヌエヌティピルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めていたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更した。

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、子会社(株)エヌエヌティピルは、第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更している。
- 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更している。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,930,238	869,920	1,188,336	87,664	11,076,160		11,076,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,930,238	869,920	1,188,336	87,664	11,076,160		11,076,160
営業利益	1,116,071	92,285	128,907	46,759	1,384,024	(205,849)	1,178,174

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	

3 事業区分の変更

従来、子会社(株)エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めていたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更した。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「消去又は全社」の売上高は87,664千円減少し、営業利益も46,759千円減少することとなるが、(注)4の影響額と相殺されている。「不動産事業」については、それぞれ同額増額している。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、子会社(株)エヌエヌティビルは、第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は「不動産事業」で87,664千円増加している。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「鍛造事業」で35,661千円減少している。

6 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「鍛造事業」で27,380千円、「建機事業」で430千円、「物流事業」で113千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,153,150	1,430,884	5,584,034		5,584,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,153,150	1,430,884	5,584,034		5,584,034
営業利益	456,627	334,767	791,394	(100,369)	691,024

- (注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。
- 2 事業区分の変更  
従来、子会社(株)エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めていたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更し、所在地別では「日本」に含めることとした。
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、子会社(株)エヌエヌティビルは、第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更している。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更している。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更している。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,159,305	2,916,854	11,076,160		11,076,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,159,305	2,916,854	11,076,160		11,076,160
営業利益	888,451	495,572	1,384,024	(205,849)	1,178,174

(注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。

2 事業区分の変更

従来、子会社(株)エヌエヌティピルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めていたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更し、所在地別では「日本」に含めることとした。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「消去又は全社」の売上高は87,664千円減少し、営業利益も46,759千円減少することとなるが、(注)3の影響額と相殺されている。「日本」については、それぞれ同額増額している。

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、子会社(株)エヌエヌティピルは、第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は「日本」で87,664千円増加している。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で35,661千円減少している。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で27,923千円減少している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	1,282,965		1,282,965
連結売上高			5,584,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0		23.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
アジア：タイ国、中国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	2,568,788		2,568,788
連結売上高			11,076,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2		23.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
アジア：タイ国、中国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	863円87銭	1株当たり純資産額	883円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,720,973	23,257,844
普通株式に係る純資産額(千円)	22,640,720	23,166,228
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	80,252	91,615
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,790	2,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,208	26,208

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	39円07銭
なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,023,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,023,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,208

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	20円35銭
なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	533,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	533,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,208

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上健志印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才川久男印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本芳男印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。